

四半期報告書

(第134期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社

ノリタケカンパニー リミテド

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 倉 忠
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中 村 吉 雅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目13番8号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(6205)4421
【事務連絡者氏名】	総務部次長 兼 東京総務課長 松 本 俊 介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	64,450	71,198	88,687
経常利益 (百万円)	822	2,302	1,930
四半期(当期)純利益 (百万円)	669	1,289	1,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,216	5,493	7,407
純資産額 (百万円)	71,338	76,805	69,216
総資産額 (百万円)	122,079	139,938	118,774
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.51	8.98	8.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	52.3	57.8

回次	第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.05	4.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動として、当第3四半期連結会計期間より「工業機材」セグメントにおいて、株式の追加取得により、持分法適用関連会社であった日本レヂボン株式会社は、同社の子会社2社とともに連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は711億98百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益は13億47百万円、経常利益は23億2百万円（前年同期比179.9%増加）、四半期純利益は12億89百万円（前年同期比92.6%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内市場は、消費税増税の影響を受け減少した自動車の生産回復が遅れているものの、鉄鋼、ベアリングの生産は比較的堅調であることに加え、電子・半導体の生産が緩やかに回復したため、売上げは増加しました。海外市場は、米国では前年並みに推移し、中国では鉄鋼関連向けが好調に推移したため、売上げは増加しました。さらに、当連結会計期間より、日本レヂボン株式会社及び同社子会社を連結子会社化したことから、売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は329億19百万円（前年同期比20.7%増加）、営業利益は5億53百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、セラミック・コンデンサー用がスマートフォンやタブレット端末向けに、センサー用が自動車用電子部品向けにそれぞれ堅調に推移し、太陽光発電用の低調を補い、売上げは増加しました。セラミックス製品については、自動車向け厚膜回路基板、セラミックコア共に顧客の在庫調整の影響を受け減少しましたが、石膏は東南アジア、中国向けが伸長したため、売上げは微増となりました。蛍光表示管は、国内、海外共に売上げは増加しました。共立マテリアルは、電子部材が国内外共に好調に推移し、売上げは増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は232億16百万円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は11億34百万円（前年同期比277.4%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、一部電子部品向けが堅調に推移したものの、スマートフォンなど多くの用途向けでは設備投資先送りの影響を受け、売上げは微減となりました。濾過装置はベアリング業界向けが回復し、混合攪拌装置も食品業界向けが伸長し堅調に推移しました。超硬丸鋸切断機は、自動車部品用は増加しましたが、その他の用途は低調で売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は80億12百万円（前年同期比3.4%減少）、営業利益は24百万円となりました。

(食器)

国内市場は、百貨店向けが都市部において消費税増税の影響による落ち込みから回復しつつあるものの、地方では苦戦が続いていることに加え、ホテル・レストラン向けも低迷したことから、売上げは減少しました。海外市場は、米国市場が堅調に推移し、またアジアの一部の国において一般消費者向けが伸長したことから、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は70億49百万円（前年同期比0.3%減少）、3億64百万円の営業損失となりました。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における従業員数は989名増加し、5,075名になりました。

これは、当第3四半期連結会計期間において、株式を追加取得し日本レヂボン株式会社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めたこと等により、「工業機材」セグメントの従業員数が1,021名増加したことが主な要因であります。なお、従業員数は就業人員数であります。

(5) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成26年12月31日現在、短期借入金の残高は35億90百万円で、4種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしており、長期借入金の残高は169億55百万円、社債の残高は100億円であります。なお、長期借入金には3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 （市場第一部） 東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	158,428	—	15,632	—	18,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,807,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,156,000	142,155	—
単元未満株式	普通株式 1,462,497	—	—
発行済株式総数	158,428,497	—	—
総株主の議決権	—	142,155	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会（ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号）所有の株式2,802,135株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式3,710株を差し引いて算出した結果生じたものであります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株（議決権5個）及び500株含まれております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式571株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式710株がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	14,807,000	—	14,807,000	9.35
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	—	3,000	3,000	0.00
計	—	14,807,000	3,000	14,810,000	9.35

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は14,811,572株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.35%）であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,291	12,429
受取手形及び売掛金	25,178	29,557
商品及び製品	6,273	8,319
仕掛品	3,243	4,331
原材料及び貯蔵品	3,317	4,257
その他	2,240	2,188
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	50,507	61,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,496	16,827
その他（純額）	22,774	27,806
有形固定資産合計	37,270	44,634
無形固定資産		
	379	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	28,544	31,986
その他	2,193	1,186
貸倒引当金	△121	△129
投資その他の資産合計	30,616	33,043
固定資産合計	68,266	78,891
資産合計	118,774	139,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	15,142
短期借入金	5,317	3,590
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,212	1,624
未払法人税等	611	376
引当金	1,406	409
設備関係支払手形	1,286	1,562
その他	4,248	5,195
流動負債合計	28,292	37,900
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	3,812	15,331
引当金	847	795
退職給付に係る負債	1,879	2,214
その他	4,726	6,891
固定負債合計	21,265	25,233
負債合計	49,557	63,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	34,309	34,965
自己株式	△3,979	△3,982
株主資本合計	64,795	65,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,758	11,475
為替換算調整勘定	△2,979	△2,080
退職給付に係る調整累計額	△1,972	△1,707
その他の包括利益累計額合計	3,807	7,687
少数株主持分	613	3,668
純資産合計	69,216	76,805
負債純資産合計	118,774	139,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	64,450	71,198
売上原価	48,379	52,346
売上総利益	16,071	18,852
販売費及び一般管理費		
販売費	11,471	12,675
一般管理費	4,639	4,828
販売費及び一般管理費合計	16,111	17,504
営業利益又は営業損失(△)	△40	1,347
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	387	476
受取賃貸料	298	296
為替差益	200	159
持分法による投資利益	95	168
その他	76	103
営業外収益合計	1,094	1,238
営業外費用		
支払利息	117	116
固定資産賃貸費用	91	92
支払手数料	—	39
その他	21	34
営業外費用合計	231	283
経常利益	822	2,302
特別利益		
固定資産売却益	20	3
投資有価証券売却益	750	—
段階取得に係る差益	—	76
負ののれん発生益	—	13
特別利益合計	771	94
特別損失		
固定資産処分損	49	303
特別退職金	40	—
その他	1	4
特別損失合計	90	307
税金等調整前四半期純利益	1,503	2,089
法人税、住民税及び事業税	669	726
法人税等調整額	206	69
法人税等合計	875	796
少数株主損益調整前四半期純利益	627	1,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41	3
四半期純利益	669	1,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,279	2,739
為替換算調整勘定	1,196	1,255
退職給付に係る調整額	—	240
持分法適用会社に対する持分相当額	111	△35
その他の包括利益合計	6,588	4,200
四半期包括利益	7,216	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,198	5,170
少数株主に係る四半期包括利益	18	323

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、則武磨料磨具(蘇州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました日本レヂボン株式会社は株式の追加取得により、同社の子会社2社とともに、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました日本レヂボン株式会社は株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が764百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,127百万円	2,636百万円

(注) のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	598	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	448	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、市場買付の方法により平成25年12月31日までに当社普通株式を4,696千株取得し、その結果、自己株式が1,235百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,274	21,809	8,296	7,070	64,450
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	516	300	△626	△230	△40

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	32,919	23,216	8,012	7,049	71,198
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	553	1,134	24	△364	1,347

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、日本レヂボン株式会社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「工業機材」セグメントにおいて、14,551百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「工業機材」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に日本レヂボン株式会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を13百万円計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本レヂボン株式会社
事業の内容 砥石の製造及び販売、機械工具及び関連機器の販売、
ガラスクロス製品の処理加工及び砥石材料の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本レヂボン株式会社（以下「日本レヂボン」という。）と当社の工業機材事業のインフラやリソースを結集させるなど、両社間の連携を密接なものとするのが、グローバル競争に勝ち抜き、砥石業界において確固たる地位を築くために必要であり、そのためには、株式の非公開化により、安定した資本関係のもと、日本レヂボンとの間でより強固な提携関係を構築し、同社における意思決定の迅速化と柔軟かつ戦略的な事業運営を推進するとともに、両社の経営資源を相互活用し、グループ全体の経営基盤の強化を行っていくことが最善の策であるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 21.72%
企業結合日に追加取得した議決権比率 54.10%
取得後の議決権比率 75.82%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた日本レヂボンの株式の企業結合日における時価	1,309百万円
	現金及び預金	3,260
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	115
取得原価		4,685

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 76百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 13百万円

(注) 負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4.51円	8.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	669	1,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	669	1,289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,586	143,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年11月6日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 430百万円
- ②1株当たり配当額 3.00円
- ③基準日 平成26年9月30日
- ④効力発生日 平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。